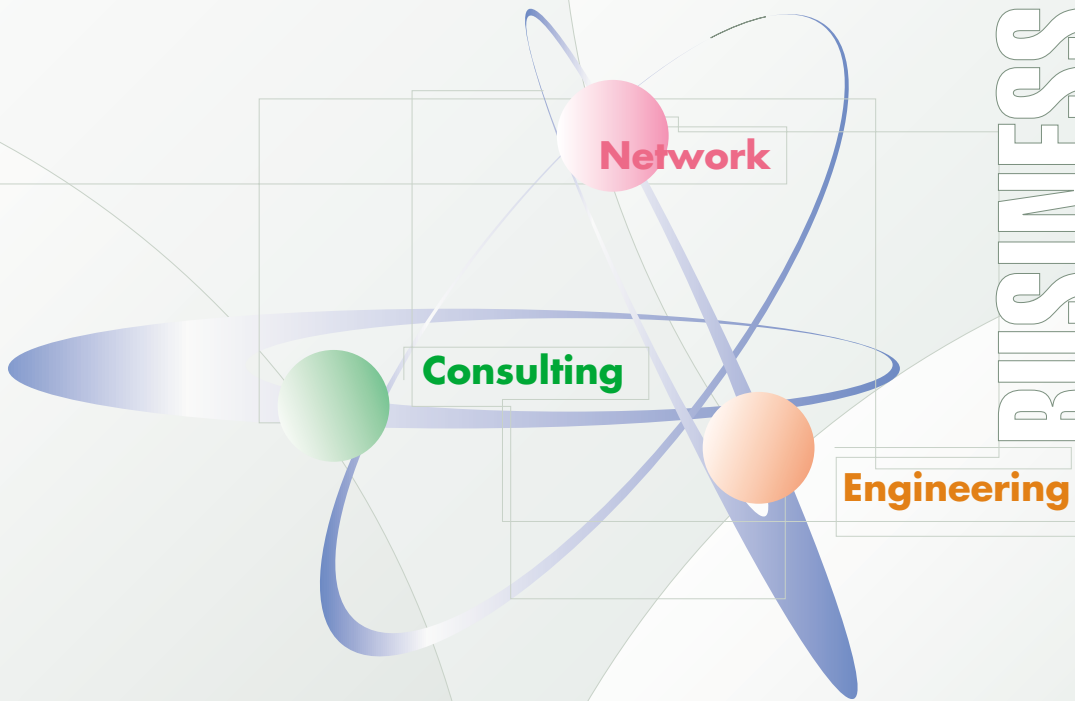


<http://www.sankyu.co.jp>




BUSINESS REPORT

株主・投資家の皆さまへ

93期 事業
報告書

2001年4月1日から
2002年3月31日まで

 山九株式会社

証券コード:9065

産業界を支える『総合サービス業』を目指して

山九は創業以来、物流、機工、建設の3事業を連動させた独自の事業展開を行ってまいりました。積極的な海外進出で築いた「ネットワーク」、一貫輸送・重量物輸送や大型設備の設計・メンテナンスで培った「エンジニアリング力」そして、それらを統合した「コンサルティング力」で「産業の進化」を支えています。

物流事業

港湾物流
一般物流
国際物流
構内物流



山九の物流システムは、多様化、高度化した物流ニーズに応え、国内外物流の各種システムの設計開発・プランニングからオペレーションまでを連動させる、最適な物流体制を構築し、全世界にわたるものの流れをコーディネートしています。更に、お客さまの物流業務を効率的に肩代わりするアウトソーシングニーズに対応出来る、アジア地域を中心とした国際物流ネットワークと新物流情報システムを活用した一括物流(サードパーティ・ロジスティクス 3PL)サービスを提供しています。



一括物流(3PL):

国内外の拠点網を結んで一元的な情報管理のもと、均一サービス、均一価格で「ネットワーク型物流」を、提供しています。

一括メンテナンス(3PM):

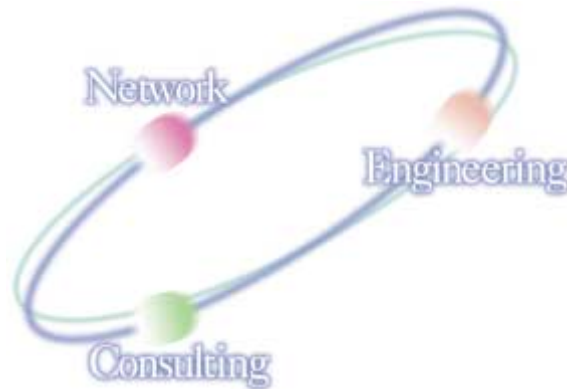
メンテナンスの基本計画等、お客さまの業務を取り込むことでメンテナンスの全工程を一括して請け負い、お客さまのトータルコストの削減を実現します。

機工事業

設備工事
重量機工
工場メンテナンス



山九の機工事業は、製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境関連設備等機器の設計・製作・据付、配管工事ならびにこれら保守・点検を行うメンテナンス業務まで「一貫責任施工体制」で実施しています。メンテナンス業務においては、お客さまのアウトソーシングニーズに応え、トータルコストダウンと高品質を実現する一括メンテナンス(サードパーティ・メンテナンス 3PM)サービスを提供しています。



その他事業

建設事業
土木・建築工事、土地造成工事、
高速道路等の点検・補修作業および不動産取引等
情報システム
人材サービス
保険代理店
福利厚生等のアウトソーシングサービス

株主・投資家の皆さまへ

革新的ソリューションを提供する「サードパーティ業者」へ



代表取締役社長 中村 公一

株主・投資家の皆さまには、平素から格別のご支援とご愛顧を賜わり厚く御礼申し上げます。ここに山九グループの第93期営業および近況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。当社は創業以来、物流と機工をコア事業として、高度成長期における鉄鋼および石油化学を中心とする重化学工業の発展に貢献してまいりました。ここ数年は景気低迷の影響で主要なお客さまである鉄鋼・石油化学業界の収益の落ち込みなど厳しい経営環境が続いております。しかし一方で、お客さまの経営合理化策としての企業再編やコスト削減は、物流や生産設備の保守・点検など本業以外における企業活動のアウトソーシングニーズを生み出すこととなりました。

このような環境変化を踏まえ、2001年から2002年の2カ年を次なる飛躍への準備期間と位置付け、第4次中期経営計画をスタートさせました。ここではお客さまの単価引き下げ要求にも対応できるよう外注費・資材費を中心とした全社的なコスト見直しを進めると同時に、営業力強化によって物流と機工事業における一括請負サービス(3PLと3PM)に注力し売上の拡大を目指しています。更に、有利子負債削減で資本効率アップを実現すると同時に、土地再評価を実施し、評価益で株主資本を増強するなど、バランスシートの構造改革を積極的に進めています。こうした経営体制の整備によって「収益再生と実を取る中期」を実現し、来期以降は「攻めに転ずる中期」として全社的な取り組みを開始いたします。

株主・投資家の皆さまには、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

2002年6月

「山九の歩みと将来ビジョン」

～3つの強みで革新的なソリューションを提供するサードパーティ業者へ～

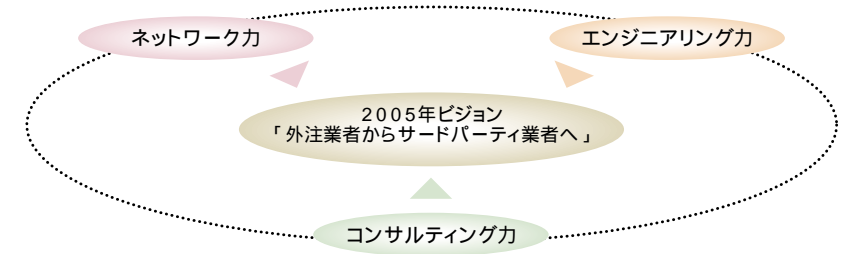
山九は設立以来、戦後の高度成長期を経て、産業や経済構造の変化のなかで、物流・機工事業における「ネットワーク力」「エンジニアリング力」「コンサルティング力」を培ってまいりました。21世紀を迎えて社会や経済が大きく変動する中、より一層高度化・多様化する産業界ニーズに的確に対応するため当社では、革新的なソリューションを提供するコンサルティング機能の更なる強化を図り、2005年ビジョンである「外注業者からサードパーティ業者」への転換を目指しています。



重量物輸送専用車「ユニットドーリ」で110mのレインボーブリッジ橋桁輸送（1992年）



東京勝どきに本社ビル建設（1998年）



市場の動向	鉄道・港湾輸送中心から自動車輸送へ	重化学工業化とエネルギー構造の変化による重量物輸送	企業のグローバル化による国際複合一貫輸送需要の高まりとモーダルシフト*	業界再編や効率経営の推進で物流のアウトソーシングが積極化「物流」から「サードパーティ・ロジスティクス(3PL)」へ
山九の歩み	<p>創業期～戦後復興期(1918～60年) 物流・機工事業の多角化:一貫責任施工体制へ 1918年に山陽・北九州における港湾輸送会社として設立。他社に先駆けて東南アジアに進出。戦後は自動車輸送、倉庫業に相次ぎ参入し、物流事業の多角化を開始。また、プラントの海外輸出を手がけ、機工事業の基礎を築くと同時に建設業を開始。</p>	<p>高度成長期(1961～80年) 海外展開の拡大:プラント・重量物の山九 1961年八幡製鐵(株)八幡製鐵所東田第1高炉の建設を行い、機工事業の基盤を確立。1962年、本格的な事業展開に向け、東京証券取引所、福岡証券取引所に株式を上場。メーカーの海外進出にあわせて海外現地法人を相次ぎ開設し、プラントの建設および輸送など重化学工業向けビジネスを積極展開。</p>	<p>安定成長期(1981～99年) 一般物流・消費者物流へ事業拡大:総合物流企業へ 早期に築いた海外拠点網での国際複合一貫輸送でビジネスのグローバル化に対応。コンテナ貨物など一般物流へと事業を多角化。更に「内航コンテナサービス」でモーダルシフトに対応。1990年岡崎工業(株)と合併し、建設事業を強化。1991年TQC導入。ISO9000シリーズは、1995年航空貨物部で取得、以降各部門で認証を取得。</p>	<p>新時代に向けて(2000～) お客さまをサポートできる総合サービス企業:サードパーティ業者を目指して東南アジアを中心とする国際物流ネットワークと革新的な物流情報システムを活用した一括物流(3PL)や、プラントの保全業務の一括メンテナンス「サードパーティ・メンテナンス(3PM)」で企業のアウトソーシングニーズに対応。</p>
海外展開	1935 大連出張所開設、以降、上海出張所(38)開設	1971 シンガポール現地法人設立。以降、ブラジル(72)、香港(73)、インドネシア(74)、マレーシア(79)に設立	1984 米国現地法人設立。以降、天津(86)、タイ(88)、ヨーロッパ・フィリピン(91)、大連・深圳(93)、上海(96)、広州・青島・南京(97)、北京(98)に設立	2000 韓国に現地法人設立
物流事業	1950 通運事業開始 1952 貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業開始 1960 倉庫業開始	1969 航空貨物の運送代理業開始 1970 通関業開始 1972 初の都市型倉庫、平和島流通センター完成 1976 内航海運業開始 1980 重量物輸送車輻ユニットドーリ購入	1982 対中貿易海貨混載事業(NVOCC)開始 1989 タイとマレーシアに物流センター開設 1992 国際航空貨物混載事業開始 1995 内航コンテナサービス開始 1996 北米・カナダ海上混載サービス開始	2000 インターネット時代の新物流情報システム(EDI-SANCS、S-LINCS)の稼働開始 2000 西濃運輸(株)と業務提携 2001 郵政事業庁と「ゆうパック」サービスで業務提携
機工事業	1954 戦後初のプラント輸出(ユーゴスラビア向け)を一貫作業で受注 1959 製鉄機械・石油化学装置の機工・建設事業開始 1959 ブラジル向けウジミナス製鉄プラント輸出作業実施	1961 八幡製鐵(株)八幡製鐵所東田第1高炉建設 1972 新日本製鐵(株)君津製鐵所で、H形鋼生産工程とオンラインで接続管理の形態をとった世界初の大型自動整理ヤード建設 1979 中国宝山製鐵所向け製鉄プラント輸出輸送業務開始	1997 重量機工部門で国内初のISO9001シリーズ認証取得 1998 君津支店が国内企業初の設備エンジニアリング部門でISO9001認証取得 1998 川崎製鐵(株)千葉高炉改修で新工法により工期を半分に短縮 1999(株)ジャパンエナジー、興亜石油(株)と製油所内のメンテナンス業務の一括請負契約	2001 連結子会社(山九プラント工業(株)と(株)山九機工サービス)を合併し、山九プラント工業(株)が発足、機工事業強化
建設事業	1949 建設業開始	1964 マレーシア事務所開設で海外建設工事に進出		民間マンション建築等不採算部門から撤退

*モーダルシフト:トラックに依存した貨物輸送を低公害かつ効率的大量輸送を実現する内航海運や鉄道へ転換していくとする国土交通省の政策。



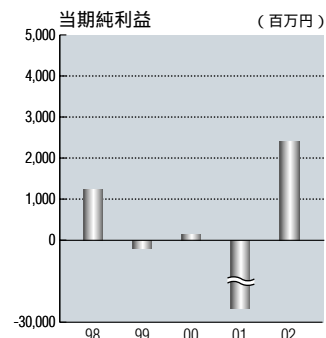
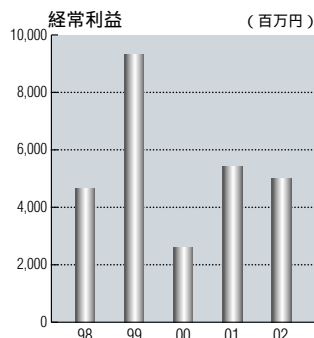
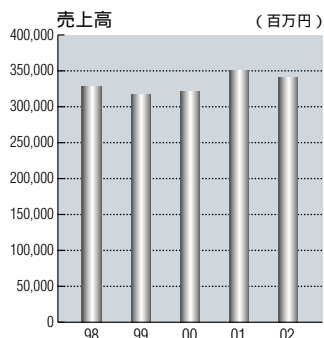
事業の概況

2002年3月期の山九グループの連結業績は、売上高3,410億900万円(前期比2.6%減)、営業利益66億9,400万円(同20.3%減)、経常利益50億1,200万円(同7.8%減)の減収減益となりました。

当期は、私たちグループにとって、非常に厳しい環境が続きました。お客さまである鉄鋼・石油化学等の産業界では、国内需要および輸出が減少するなかで大規模な業界再編とコストダウンが推進され、また、物流業界においても国内貨物の荷動き減少に加え、輸出入貨物量も減少しました。

グループでは当期、各事業分野の専門性を生かした事業運営を基本としつつ、特に物流分野で「一括物流(3PL)」の提供、メンテナンス分野で「一括メンテナンス(3PM)」体制の構築に注力することで事業拡大を図る一方、一層の経営効率化を目指して事業の選択と集中、グループ会社の再編を推進しました。しかしながら、鉄鋼・石油化学各社における作業量減少と合理化要請といった環境の影響を克服するまでに至りませんでした。

なお、当期純利益は24億4,200万円で前期比274億9,500万円の増益ですが、これは、前期に退職給付会計導入に係る積立不足額を一括計上したことによるものです。



2001年3月期においては、退職給付会計導入に係る積立不足額を一括計上したことにより、大幅な減益となりました。

物流事業

新物流情報システムを活用した一括物流(3PL)において、新規顧客開拓が進みつつあります。しかしながら、その一方で工場内物流作業および国内・輸出入貨物の荷動きが減少しているため、売上高は2,076億6,900万円と前期比15%の減収、営業利益は34億2,000万円と前期比43.6%の減益となりました。

機工事業

鉄鋼・石油化学各社の各種装置メンテナンス作業が減少したことにより、売上高は1,385億8,900万円と前期比1.2%の減収となりましたが、原子力関係の大型設備工事の完工および一括メンテナンス(3PM)の拡大等により、営業利益は42億1,200万円と前期比39.9%の増益となりました。

建設事業

完工高および不動産販売の減少により、売上高は341億400万円と前期比15.0%の減収となりました。加えて不採算工事などの影響により、14億2,500万円の営業損失となりました。

その他事業

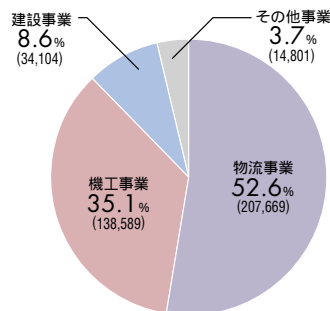
アウトソーシングサービス事業等の積極的な営業展開を推進しましたが、リース関連子会社株式の譲渡などにより、売上高は148億100万円と前期比20.8%の減収、営業利益は4億2,200万円と前期比21.8%の減益となりました。

今後の見通し

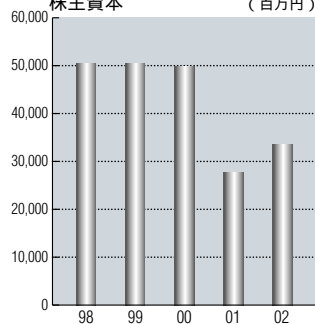
産業界の統合・再編が一段と進展するなか、山九グループを取り巻く環境は、厳しさが続くものと予想されます。しかし一方、こうしたお客さまの統合・再編の進展は、周辺業務のアウトソーシングニーズを高めるものでもあり、私たちは、この傾向を大きなビジネスチャンスと捉えております。

物流事業では、東南アジア・東アジア地域で優位に立つ山九の国際ネットワークと新物流情報システムを活用した一括物流(3PL)の提案、また機工事業では、生産設備の保全業務のトータルコストダウンと高品質作業を提供する一括メンテナンス(3PM)の商品化を推進することにより、それぞれ事業拡大を図ります。併せて作業専門会社の設立、関連会社の再編と不採算部門からの撤退などにより、コスト競争力の強化と一層の効率化を進めます。次期の連結業績は、これらの施策を通じ企業体質の強化と収益力の再生に向けて邁進することで、売上高は当期から33%減の3,300億円ながら、経常利益は39.6%増の70億円、当期純利益は22.8%増の30億円を見込んでいます。

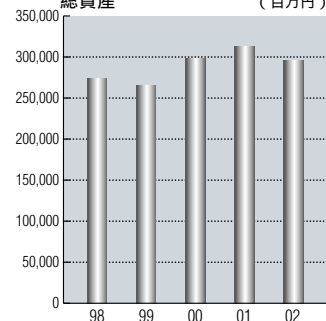
セグメント別売上構成(百万円)



株主資本 (百万円)



総資産 (百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/3/31現在)	前期 (2001/3/31現在)
資産の部		
流動資産	147,127	160,331
現金及び預金	29,606	32,733
受取手形及び作業未収入金	79,430	86,402
有価証券	338	951
未成作業支出金	25,599	29,223
その他たな卸資産	4,214	4,822
繰延税金資産	2,335	2,765
その他	6,546	4,398
貸倒引当金	941	966
固定資産	148,207	152,299
有形固定資産	97,211	100,289
建物及び構築物	36,197	37,564
機械装置及び運搬具	8,185	12,730
土地	51,244	46,570
建設仮勘定	223	133
その他	1,359	3,291
無形固定資産	6,457	7,032
投資その他の資産	44,539	44,977
投資有価証券	13,347	13,746
繰延税金資産	21,298	21,610
その他	15,580	15,295
貸倒引当金	5,687	5,674
資産合計	295,335	312,631

総資産

流動資産における、売掛債権の流動化、機工事業および建設事業仕掛工事の減少、固定資産におけるリース関連会社の株式譲渡に伴う資産の減少により、総資産は前期比5.5%の減少となりました。

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/3/31現在)	前期 (2001/3/31現在)
負債の部		
流動負債	158,648	171,923
支払手形及び作業未払金	49,090	55,553
短期借入金	85,267	86,659
未払法人税等	599	3,382
未成作業受入金	10,142	12,565
完成工事補償引当金	59	59
その他	13,490	13,703
固定負債	101,360	110,498
長期借入金	48,735	57,885
繰延税金負債	703	732
退職給付引当金	48,764	50,350
役員退職慰労引当金	486	522
再評価に係る繰延税金負債	2,003	-
連結調整勘定	344	766
その他	324	242
負債合計	260,009	282,422
少数株主持分		
少数株主持分	1,834	2,492
資本の部		
資本金	18,318	18,318
資本準備金	1,634	8,938
再評価差額金	2,766	-
連結剰余金	11,049	1,493
その他有価証券評価差額金	1,047	1,339
為替換算調整勘定	1,076	1,960
自己株式	5	0
子会社の所有する親会社株式	243	411
資本合計	33,491	27,716
負債、少数株主持分及び資本合計	295,335	312,631

負債の部

有利子負債の圧縮を進めた結果、前期比224億12百万円の減少となりました。

資本の部

当期純利益および土地再評価差額金等の計上に伴い157億74百万円増加しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/3/31現在)	前期 (2001/3/31現在)
売上高	341,009	350,089
売上原価	322,221	328,718
売上総利益	18,788	21,371
販売費及び一般管理費	12,094	12,967
人件費	6,951	7,502
退職給付引当金繰入額	315	215
役員退職慰労引当金繰入額	93	162
減価償却費	1,479	1,387
貸倒引当金繰入額	900	1,103
その他	2,353	2,595
営業利益	6,694	8,403
営業外収益	2,038	1,437
受取利息	301	387
受取配当金	269	194
連結調整勘定償却額	102	182
持分法による投資利益	152	60
その他	1,212	612
営業外費用	3,720	4,407
支払利息	2,432	2,749
その他	1,287	1,657
経常利益	5,012	5,433
特別利益	1,851	589
固定資産売却益	1,139	589
投資有価証券売却益	712	-
特別損失	1,453	47,643
投資有価証券評価損	861	862
固定資産売却却損	301	-
ゴルフ会員権評価損	156	1,573
たな卸資産評価損	134	1,308
退職給付引当金繰入額	-	43,898
税金等調整前当期純利益(当期純損失)	5,410	41,620
法人税、住民税及び事業税	2,365	4,377
法人税等調整額	522	20,371
少数株主利益(少数株主損失)	80	573
当期純利益(当期純損失)	2,442	25,053

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/3/31現在)	前期 (2001/3/31現在)
現金及び現金同等物期首残高	32,462	36,809
営業活動によるキャッシュフロー	3,685	9,475
投資活動によるキャッシュフロー	1,858	3,909
財務活動によるキャッシュフロー	3,546	10,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	160
現金及び現金同等物の増加・減少 額	1,569	4,346
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増加・減少 額	1,093	-
現金及び現金同等物期末残高	29,800	32,462

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/3/31現在)	前期 (2001/3/31現在)
連結剰余金期首残高	1,493	23,810
連結剰余金増加高	7,303	2,745
資本準備金取崩高	7,303	-
合併に伴う剰余金増加高	-	2,745
連結剰余金減少高	190	9
連結子会社除外による剰余金減少高	149	-
持分法適用会社除外による剰余金減少高	34	-
役員賞与金	5	9
当期純利益(当期純損失)	2,442	25,053
連結剰余金期末残高	11,049	1,493

営業活動によるキャッシュ・フロー:キャッシュの増加要因としては、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等、キャッシュの減少要因としては、仕入債務の減少や未成作業受入金の減少などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー:有形固定資産の取得や有価証券・投資有価証券の取得等によりキャッシュが減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー:長期借入金の返済によるキャッシュの減少がありました。

売上高:傾注事業であります一括物流(3PL)および一括メンテナンス(3PM)による事業拡大はみられるものの、主要なお客さまであります鉄鋼・石油化学各社における作業量減少と合理化要請の影響が大きく、前期比2.6%の減収となりました。

利益:物流事業における作業量減少と単価下落が、販売費および一般管理費の合理化努力を相殺する結果となり、営業利益は前期比20.3%の減少となりました。なお、当期は、前期における退職給付引当金積立不足額の一括償却という特殊要因がなくなり、当期損失から当期利益を計上しております。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/3/31現在)	前期 (2001/3/31現在)
資産の部		
流動資産	113,734	122,518
現金預金	17,196	17,427
受取手形	6,438	6,989
作業未収入金	55,975	62,086
自己株式	-	0
未成作業支出金	20,912	24,366
販売用不動産	3,284	3,770
貯蔵品	886	1,008
前払費用	299	189
短期貸付金	548	327
未収入金	2,980	1,231
繰延税金資産	2,129	2,543
その他流動資産	3,497	2,960
貸倒引当金	414	382
固定資産	138,279	138,080
有形固定資産	84,509	82,379
建物	30,345	31,880
構築物	1,550	1,691
機械装置	5,349	6,098
船舶	94	39
車両運搬具	509	579
工具器具備品	868	1,010
土地	45,572	40,946
建設仮勘定	218	132
無形固定資産	5,831	6,096
諸権利	1,423	1,427
ソフトウェア	4,359	4,482
ソフトウェア仮勘定	47	186
投資等	47,938	49,604
投資有価証券	12,262	13,783
子会社株式	6,214	5,607
子会社出資金	303	303
長期貸付金	465	1,074
破産・更生債権等	2,300	1,937
長期前払費用	224	92
差入保証金	5,130	5,050
繰延税金資産	20,672	20,955
その他投資等	3,056	3,185
貸倒引当金	2,691	2,033
子会社投資評価引当金	-	353
資産合計	252,013	260,598

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/3/31現在)	前期 (2001/3/31現在)
負債の部		
流動負債	130,827	137,742
支払手形	17,771	18,283
作業未払金	22,335	27,073
短期借入金	75,282	70,509
未払金	2,627	2,367
未払法人税等	117	2,664
未払消費税等	406	1,003
未払費用	1,657	2,387
未成作業受入金	7,850	9,913
預り金	1,727	2,761
その他流動負債	1,051	779
固定負債	96,246	101,694
長期借入金	47,482	53,517
長期設備未払金	37	137
退職給付引当金	46,380	47,695
役員退職慰労引当金	341	344
再評価に係る繰延税金負債	2,003	-
負債合計	227,074	239,436
資本の部		
資本金	18,318	18,318
法定準備金	1,634	12,779
資本準備金	1,634	8,938
利益準備金	-	3,841
再評価差額金	2,766	-
剰余金(欠損金)	1,178	11,145
任意積立金	-	14,329
固定資産圧縮積立金	-	1,129
別途積立金	-	13,200
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,178	25,474
評価差額金	1,046	1,208
自己株式	5	-
資本合計	24,939	12,779
負債及び資本合計	252,013	260,598

単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/3/31現在)	前期 (2001/3/31現在)
作業収入	277,619	289,470
作業原価	264,711	274,027
販売費及び一般管理費	9,611	9,551
営業利益	3,297	5,891
営業外収益	1,961	1,421
受取利息	55	105
受取配当金	985	874
賃貸料	241	239
その他の収益	679	202
営業外費用	3,182	3,417
支払利息	2,215	2,507
その他の費用	967	909
経常利益	2,076	3,895
特別利益	2,590	589
投資有価証券売却益	1,456	-
固定資産売却益	1,133	589
特別損失	1,331	47,236
投資有価証券評価損	786	1,752
固定資産売却損	301	-
たな卸資産評価損	134	1,308
ゴルフ会員権評価損	109	1,245
退職給付引当金繰入額	-	41,940
関係会社整理損	-	636
子会社投資評価引当金繰入額	-	353
税引前当期利益(税引前当期損失)	3,335	42,751
法人税、住民税及び事業税	1,342	3,251
法人税等調整額	814	20,280
当期利益(当期損失)	1,178	25,721
前期繰越利益	-	247
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,178	25,474

記載しております数字のうち、金額および株式数については表示単位未満を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

今後の見通しに関する注意

本誌の掲載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測にはリスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績と大きく異なる場合がありますのでご注意ください。

コーポレートデータ

会社名 山九株式会社
住所 東京都中央区勝どき六丁目5番23号 〒104-0054
Tel. (03)3536-3939
資本金 18,318百万円
事業所 国内支店44、海外現地法人21、駐在員事務所3
従業員数 9,918名
お問合せ先 総務部 Tel. (03)3536-3939

役員(2002年6月末現在)

代表取締役社長	中村 公一
代表取締役副社長	児玉 洋二
代表取締役・専務取締役	榎本 俊雄
〔営業総括本部長兼東日本地区営業総括兼安全衛生班長〕	
常務取締役(プラント事業本部長)	山下 晋彦
常務取締役(財務担当)	平島 幸雄
常務取締役(国際事業本部長)	東垣内 英哉
常務取締役(鉄鋼事業本部長)	関口 公雄
常務取締役(化学事業本部長)	檜山 健二郎
常務取締役(経営企画担当)	下山 隆之
常務取締役(人事・労政担当)	内藤 新平
取締役(建設事業本部長)	江頭 保浩
取締役(不動産担当)	石井 史郎
取締役	田中 克彦
〔営業総括本部副本部長(中部・関西地区担当)兼関西地区営業総括〕	
取締役(財務担当補佐)	風早 努
取締役	甲斐 敏洋
〔営業総括本部副本部長(西日本地区担当)兼西日本地区営業総括〕	
取締役(物流事業本部長)	池田 昭彦
監査役(常勤)	澤原 道康
監査役(常勤)	高田 宏文
監査役	小川 憲久
監査役	夏目 大介

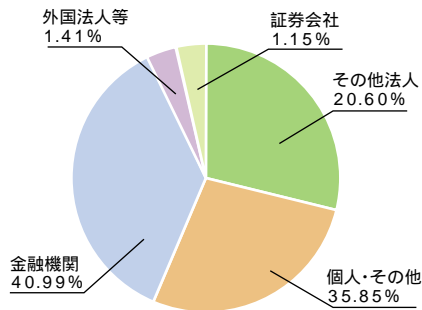
主要子会社

会社名	資本金(百万円)	当社の持株比率(%)	主要な事業内容
株式会社山九海陸	50	91	港湾運送業
株式会社スリーエス・サンキュウ	97	80	運輸・倉庫業
株式会社サンキュウ・ダイネット	80	100	情報サービス業
山九プラント工業株式会社	300	100	機器据付業
サンキュウエンジニアリング株式会社	300	87	機器据付業
SANKYU (SINGAPORE) PTE.LTD	5百万シンガポールドル	94	運輸・機器据付業
SANKYU S.A.(ブラジル)	77百万ブラジリアル	90	運輸・機器据付業

株式データ(2002年3月31日現在)

会社が発行する株式総数	600,000,000株	
発行済株式総数	282,848,749株	
株主数	31,755名	
大株主		
新日本製鐵株式会社	14,400千株	5.09%
三菱信託銀行株式会社信託口	12,262千株	4.34%
株式会社日本興業銀行	11,714千株	4.14%
財団法人ニビキ育英会	9,800千株	3.46%
山九従業員持株会	8,238千株	2.91%
株式会社あおぞら銀行	6,049千株	2.14%
明治生命保険相互会社	6,000千株	2.12%
新菱冷熱工業株式会社	6,000千株	2.12%
日本生命保険相互会社	5,892千株	2.08%
株式会社富士銀行	5,763千株	2.04%

所有株式数別構成比率



株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行3行は、2002年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほコーポレート銀行」と「株式会社みずほ銀行」となりました。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
名義書換代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 〒100-8212 三菱信託銀行株式会社
同事務連絡先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 〒171-8508 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話:(03)5391-1900(代表)

住所変更、配当金振込指定・変更(銀行、郵便局)、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、24時間受付のフリーダイヤル(0120-86-4490)をご利用ください。

同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

[お知らせ] 平成13年10月1日施行の改正商法により従来の『1単位の株式の数1,000株』は『1単元の株式の数 1,000株』となりました。なお、単元未満株式(1株~999株)の買取請求手続は、従来と同様です。